

2022年3月29日

## 令和3年度 地方創生に資する金融機関等の 「特徴的な取組事例」で大臣表彰を受賞

株式会社筑邦銀行（頭取 佐藤清一郎）は、当行が取り組んでいますプレミアム付地域商品券の電子化事業の取り組みが、令和3年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として、野田聖子内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けましたのでお知らせいたします。

本件は、当行と九州電力株式会社（本社 福岡市、代表取締役 社長執行役員 池辺和弘）、SBIホールディングス株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 北尾吉孝）が共同設立した株式会社まちのわ（福岡本社 福岡市、代表取締役社長 入野真弓）と連携した取り組みとなります。

当行は今後もお客さまの多様なニーズにお応えし、よりご満足いただける新しい金融サービスの提供に努めてまいります。

### 記

#### 1. 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」表彰について

内閣府・内閣官房が2016年度から、全国の金融機関等の地方創生に資する取り組みのうち、地域の課題解決や魅力向上に資する地方におけるDXの事例や、地方が牽引する脱炭素社会の実現に向けた事例、地方へのひとの流れの創出や人材支援に着目した事例等を「特徴的な取組事例」として公表し表彰しているものです。今年度は1,091件の事例の中から、31件が認定、表彰されました。

#### 2. 受賞した当行の取り組みの概要について

プレミアム付電子商品券は、自治体、経済団体等（商工会議所、商工会、商店街）と連携した取り組みであり、プレミアム付電子商品券の発行により、紙の商品券に比べて発行団体の事務負担軽減やコスト削減、利用者の利便性向上、使用状況の把握・分析が行える等の利点があります。また発行地域の住民に加えて域外の人でもデジタルであれば容易に申込みができ、域内外の消費者による地元商店の利用を促進し、地域経済の活性化に寄与するとともに、非接触の決済方法はウィズコロナ時代の生活様式にも合致するサービスとなります。（共同受賞：日田信用金庫）

※詳細は、「地方創生 内閣官房・内閣府総合サイト 金融機関等の『特徴的な取組事例』」を参照ください。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/kinyu/jirei.html>

### 3.オンライン表彰式の様子



(オンライン表彰式にて、野田聖子内閣府特命担当大臣より表彰を受けました。)

### 取り組みについて

#### スキーム図等



- 思い**
- ✓ その地域でのみ使える商品券により、地域の事業者に人を誘導することで、地域を支えていきたい。
  - ✓ デジタル化することで発行団体の業務負荷軽減、データ化による分析、プッシュ通知による利用促進など、デジタルだからこそできる地域の経済活性化を実現していきたい。
- 効果**
- ✓ 日田市の人口6.3万人に対し、ひたpayのアプリダウンロード数は市内外合わせて約2万9千人(21年11月末時点)に達し、多くの方が利用。
  - ✓ 福岡県下においては北九州市をはじめ19の自治体・経済団体に提供。



【筑邦銀行】北部九州を中心に、全国**24**の地域でプレミアム付電子商品券をご提供

〈日田信用金庫職員による「ひたpay」普及活動〉

- ・日田市役所内で2日間、「ひたpay相談窓口」を設置、概ね40人に対しアプリのインストールから購入、利用方法などの操作説明を実施。
- ・地域のお祭りに参加し「ひたpay」のPR活動を実施。
- ・複数回にわたり事業者向け操作説明会を実施。延べ100先の事業者が参加。

【日田信用金庫】日田市観光協会と連携した観光客誘客キャンペーンへのアプリ提供

「日田の恩返しキャンペーン！」は長引くコロナ禍や令和2年7月豪雨により客足が戻らない観光業をはじめ、関連業種の飲料店、土産店への支援策として実施されたもの。商品券の販売ツールとして「ひたpay」が採用される。販売額3,000万円、発行額8,900万円の事業。

「ひたpay」から購入申込、3,000円をチャージ

市内中小店で使用できる「電子商品券3,900円」と宿泊施設で使用できる「電子宿泊券5,000円」が付与される。域外からの消費獲得により、観光業だけではなく関連業種も併せて支援。

※発行者は日田市プレミアム付商品券発行実行委員会

以上

《本件に関するお問合せ》  
 企画本部 デジタル戦略グループ  
 担当：田中  
 0942-32-5336